

2025年3月期 決算説明

2025年5月9日



目次

連結業績サマリー

通期決算ハイライト

2026年3月期通期業績予想

<参考> DATA FILE

2025年3月期
通期決算

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
期首繰越工事高	184,158	● 239,861	55,702	↑ 30.2%
受注工事高	253,134	● 281,271	28,137	↑ 11.1%
完成工事高	197,431	● 262,732	65,301	↑ 33.1%
完成工事総利益	26,217	● 41,349	15,131	↑ 57.7%
完成工事総利益率(%)	13.3%	15.7%	2.5p	—
営業利益	10,877	● 23,037	12,159	↑ 111.8%
営業利益率(%)	5.5%	8.8%	3.3p	—
経常利益	11,918	● 23,479	11,560	↑ 97.0%
経常利益率(%)	6.0%	8.9%	2.9p	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,087	● 17,443	8,356	↑ 92.0%
当期純利益率(%)	4.6%	6.6%	2.0p	—
1株当たり当期純利益 (EPS)	212.10円	406.82円	194.72円	91.8%
株価収益率 (PER)	11.7倍	9.1倍	▲2.6倍	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.3%	17.4%	7.1p	—

※上表には、2024年10月1日付で取得した海外子会社の10-12月の経営成績が含まれております。

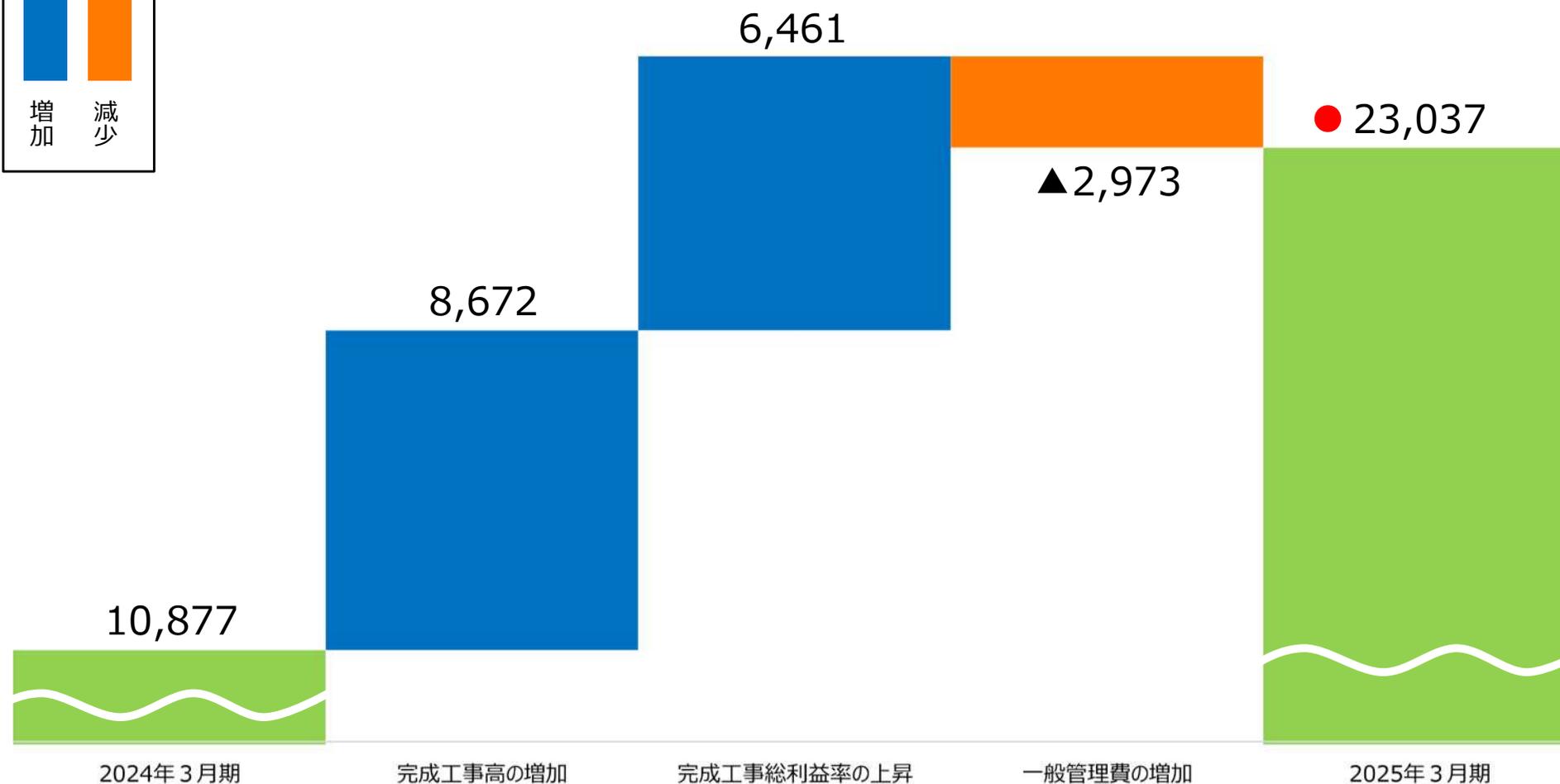
事業環境及び当社の概要

- 受注工事高は、工場、データセンター、医療関連施設などの受注が引き続き好調に推移したことにより、増加しました。
- 完成工事高は、前期から繰り越した比較的短工期の産業施設工事や大型の医療関連施設などが進捗したことにより、増加しました。
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加及び受注環境好転により採算性が改善した手持ち工事案件が順調に進捗し、増加しました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加および賃上げ促進税制の適用による税額控除などにより、増加しました。

以上の結果、受注工事高、完成工事高、各段階利益において過去最高値を更新しました。

連結営業利益増減の内訳

(単位：百万円)



- 完成工事高及び完成工事総利益は、前頁に記載の理由により増加しました。
- 一般管理費は「ベースアップに伴う従業員給料の増加」、「現場業務効率化・事務作業効率化等をはじめとするDX投資」等の費用により、増加しました。

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
受注工事高	空調衛生工事	213,897	236,457	22,559	10.5%
	電気工事	39,236	44,814	5,577	14.2%
	合計	253,134	281,271	28,137	11.1%
完成工事高	空調衛生工事	166,550	225,200	58,649	35.2%
	電気工事	30,880	37,532	6,651	21.5%
	合計	197,431	262,732	65,301	33.1%
繰越工事高	空調衛生工事	212,179	223,436	11,256	5.3%
	電気工事	27,681	34,963	7,282	26.3%
	合計	239,861	258,400	18,539	7.7%

● 空調衛生工事

- ✓ 工場、データセンター、医療関連施設などの大型工事の受注により、受注工事高は増加しました。
- ✓ 手持ち工事が順調に進捗し、完成工事高は大幅に増加しました。また、受注工事高も大幅増であり、繰越工事高は増加しました。

● 電気工事

- ✓ 中期経営計画で「変革する事業」に位置付けた電気工事の受注拡大に注力した結果、受注工事高は増加しました。
- ✓ 手持ち工事が順調に進捗し完成工事高は増加し、また、受注工事高が完成工事高を上回ったことにより、繰越工事高は増加しました。

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	93,987	● 109,206	15,219	↑ 16.2%	利益剰余金の増加
総資産	160,553	● 215,309	54,755	↑ 34.1%	完成工事高の増加・大型化に伴う、現預金・債権の増加
1株当たり純資産（BPS）	2,187.86円	● 2,495.45円	307.59	↑ 14.1%	株価の上昇に伴いPBRが改善 （参考）2024年 3月 株価終値：2,491円 2025年 3月 株価終値：3,710円
株価純資産倍率（PBR）	1.14倍	● 1.49倍	—	—	
自己資本比率	58.4%	49.7%	▲8.7p	—	上記、総資産の増加に伴う

※純資産、総資産の額には、2024年10月1日付で取得した海外の連結子会社の2024年12月末時点における金額が含まれております。

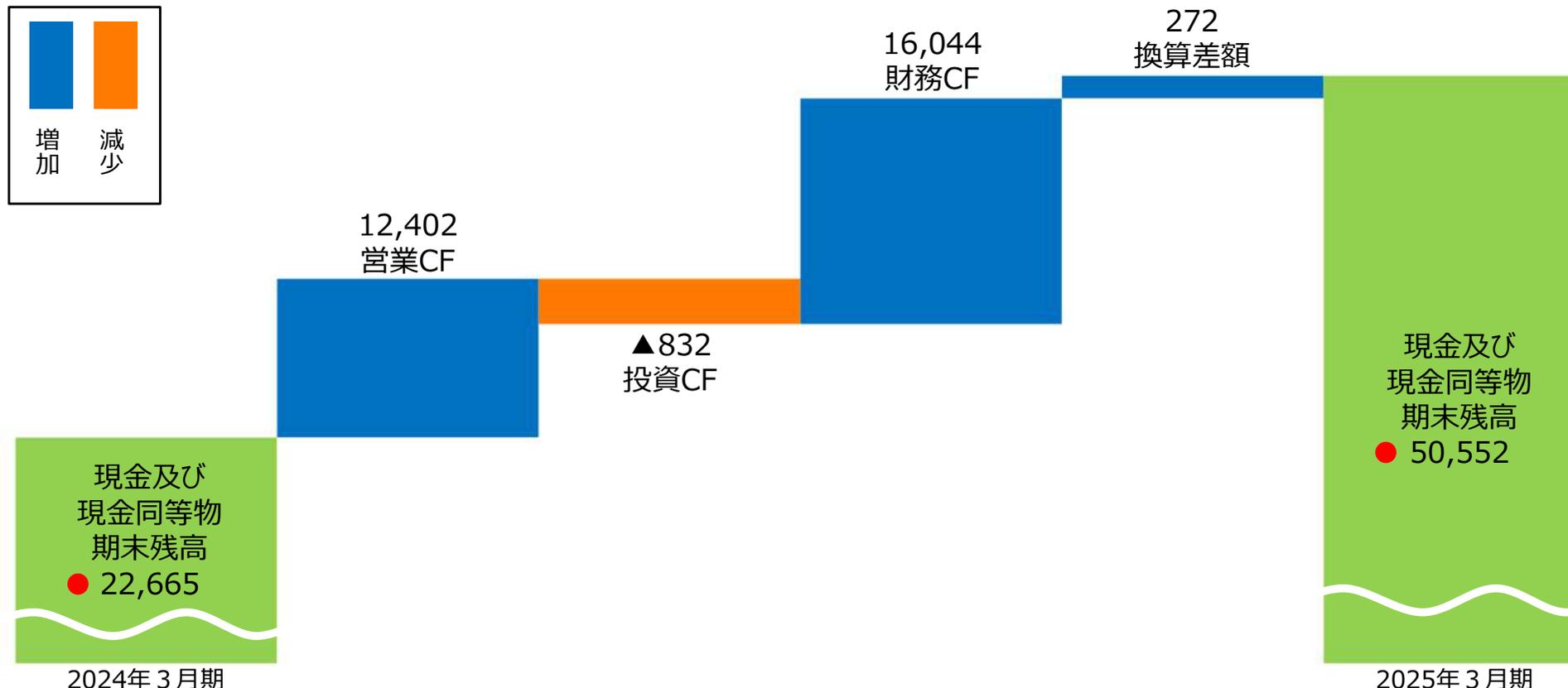
連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	596	12,402	11,805	—	売上債権の回収が順調に進んだため
投資活動によるCF	▲603	▲832	▲229	—	投資有価証券の売却による収入を連結子会社株式の取得による支出が上回ったことによる
財務活動によるCF	▲2,829	16,044	18,874	—	協力会社に対する支払条件の変更及び大型工事の増加に伴う運転資金確保のための借入金の増加
現金及び現金同等物の期首残高	25,348	22,665	▲2,682	▲10.6%	
現金及び現金同等物の増減額	▲2,682	27,886	30,569	—	
現金及び現金同等物の期末残高	22,665	50,552	27,886	123.0%	

キャッシュ・フローの内訳（現金及び現金同等物期末残高の推移）

（単位：百万円）



- キャッシュ・フローの内訳は、営業CF（売上債権の回収が順調に進んだため）、投資CF（投資有価証券の売却による収入を連結子会社株式の取得による支出が上回ったことによる）、財務CF（協力会社に対する支払条件の変更及び大型工事の増加に伴う運転資金確保のための借入金の増加）それぞれの要因により、増減しております。
- なお、上記要因に伴う借入金200億円は2025年4月末に返済済みです。
- 当社は取引先との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、この度、下請中小企業振興法の振興基準に基づき、一部の協力会社に対する支払条件を現金支払とすることとしました（2024/6/20払より）。今後も、取引先との関係強化を進め、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすべく、様々な取り組みを推進してまいります。

2025年3月期
通期決算

通期決算
ハイライト

リニューアル・直接工事の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
リニューアル工事	41,737	42,259	83,997	51,628	59,372	● 111,000	27,003	↑ 32.1%
リニューアル比率(%)	32.5%	33.9%	33.2%	37.4%	41.4%	● 39.5%	6.3p	—
大・中規模 の改修工事	18,626	19,286	37,912	25,286	26,478	51,765	13,852	36.5%
小規模 の改修工事	23,111	22,972	46,084	26,341	32,894	59,235	13,151	28.5%
新築工事	86,785	82,351	169,137	86,238	84,032	● 170,270	1,133	↑ 0.7%
受注工事高合計	128,523	124,610	253,134	137,866	143,404	281,271	28,137	11.1%
うち、直接受注	49,358	67,030	116,389	73,259	66,718	● 139,977	23,588	↑ 20.3%
直接比率(%)	38.4%	53.8%	46.0%	53.1%	46.5%	● 49.8%	3.8p	—

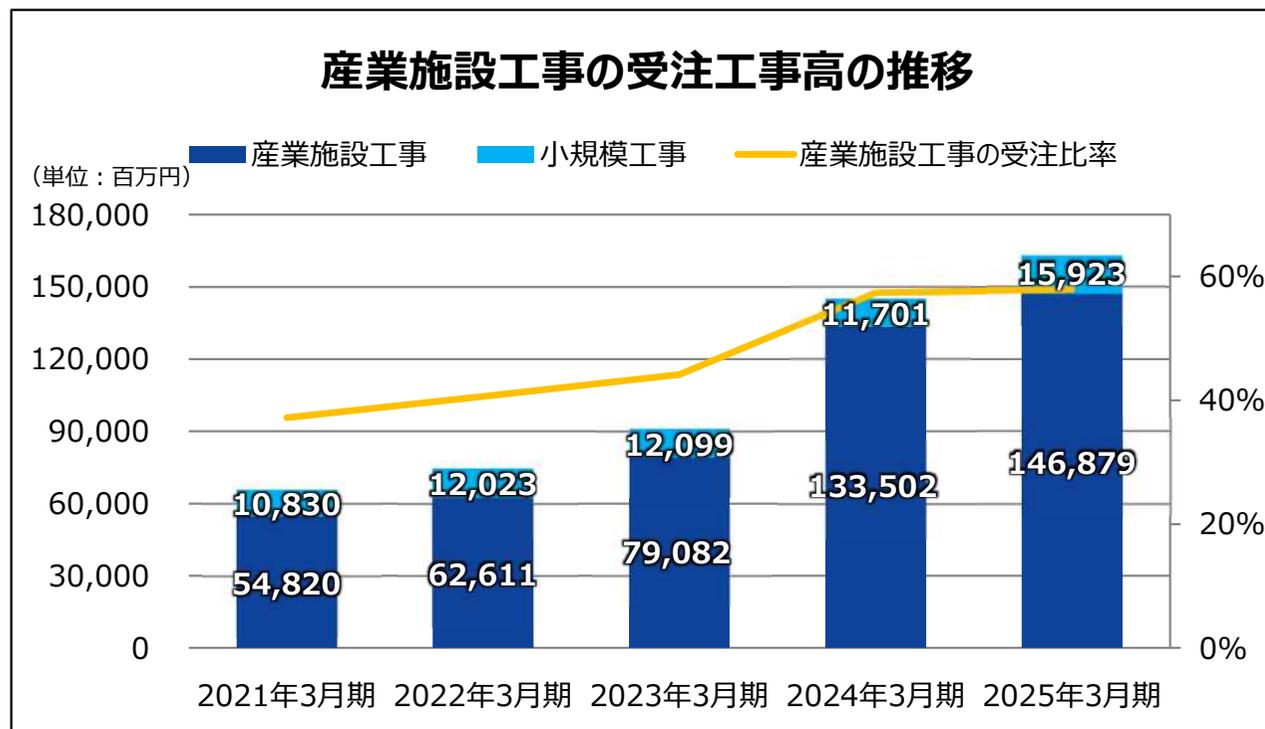
- リニューアル工事の受注工事高は、工事単価が上昇したことに加え、大型の改修工事受注により、前期と比べ増加しました。
- 新築工事の受注工事高は、過去最高となった前期と同水準となり、引き続き好調に推移しました。
- 直接受注は、大規模産業施設・小規模改修工事の受注により増加し、直接比率は49.8%となりました。

産業施設工事の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
産業施設工事合計	65,764	79,439	145,203	81,246	81,555	●162,802	17,598	↑ 12.1%
(受注比率%)	51.2%	63.7%	57.4%	58.9%	56.9%	57.9%	0.5p	—
受注工事高合計	128,523	124,610	253,134	137,866	143,404	281,271	28,137	11.1%

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分しています。



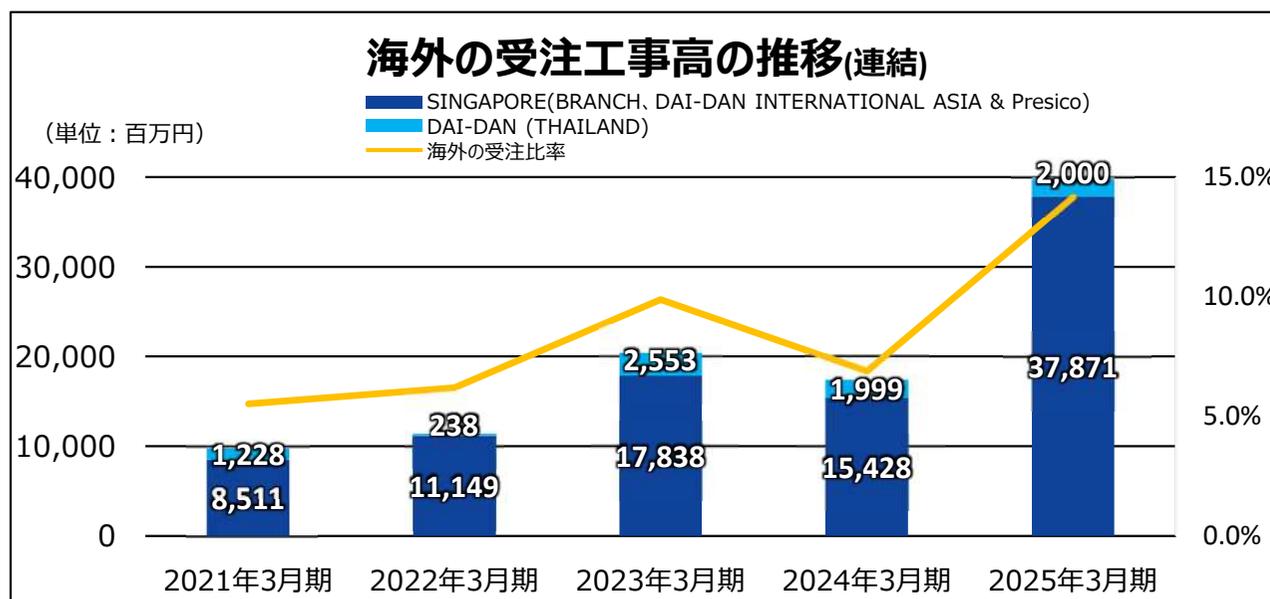
- 産業施設工事の受注工事高は、中期経営計画で目指す産業施設工事の受注強化を継続したことにより、増加しました。
- 受注工事高は前期と比べ12.1%増となりました。

海外事業の状況

- 海外事業は、シンガポール（支店、及びDAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.）、タイ（DAI-DAN (THAILAND) Co.,LTD.）、ベトナム（DAI-DAN (VIETNAM) Co.,LTD.（非連結））及び台湾（台灣大暖股份有限公司（非連結））を拠点に活動しています。
- 2024年10月1日、シンガポールのPresico社（Presico Engineering Pte.Ltd.）を今期第3四半期より連結子会社といたしました。

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
海外工事合計（連結）	7,149	10,277	17,426	10,128	29,742	● 39,870	↑ 22,443	↑ 128.8%
（受注比率%）	5.6%	8.2%	6.9%	7.3%	20.7%	14.2%	7.3p	—
受注工事高合計	128,523	124,610	253,134	137,866	143,404	281,271	28,137	11.1%

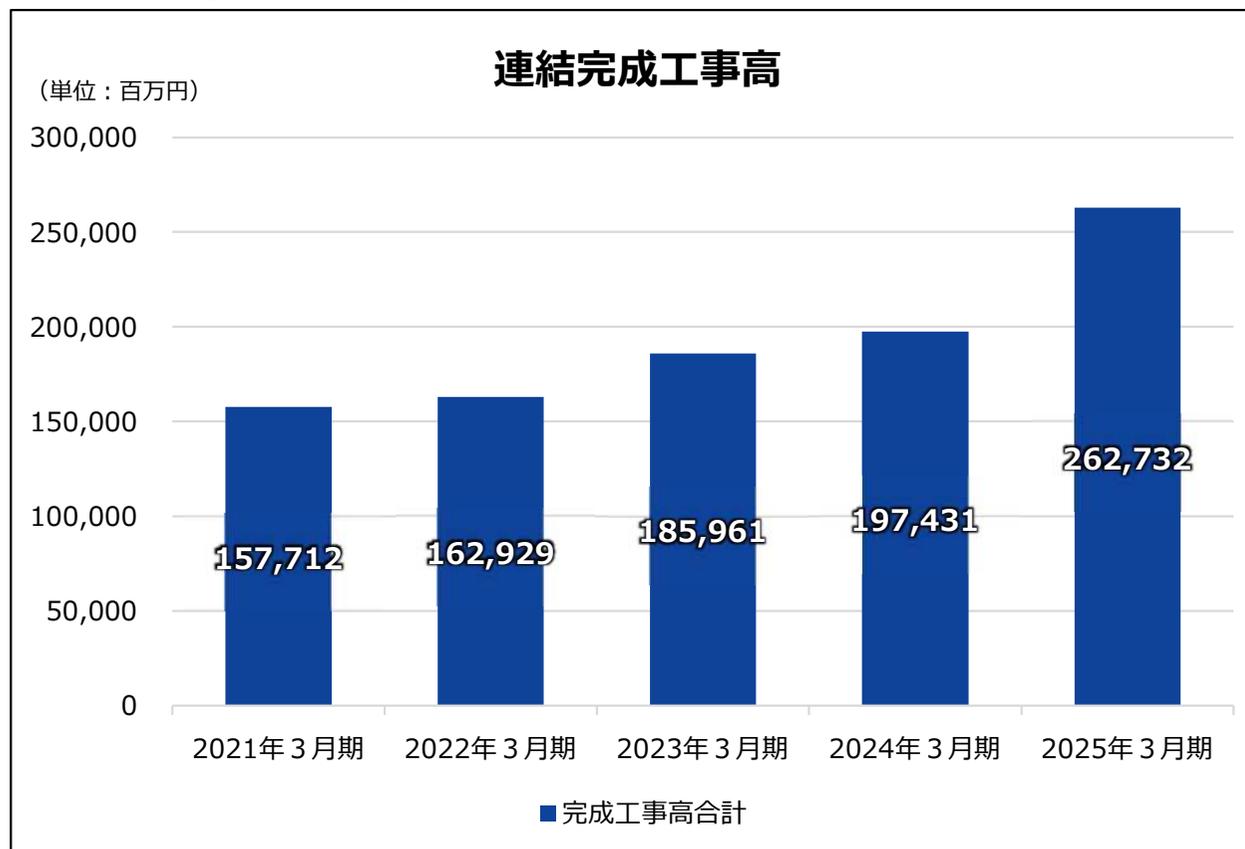


- シンガポールは、大型プロジェクトの研究施設の受注及びPresico社を連結子会社化したことにより（Presico社受注工事高約150億円）、全体で大幅な増加となりました。
- 上記の結果、受注工事高は前期と比べ、22,443百万円増の39,870百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
完成工事高合計	197,431	100.0%	● 262,732	100.0%	65,301	↑ 33.1%
(リニューアル工事)	81,769	41.4%	86,160	32.8%	4,391	5.4%
(産業施設工事)	86,277	43.7%	137,719	52.4%	51,441	59.6%
(海外工事)	19,023	9.6%	19,578	7.5%	555	2.9%

※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

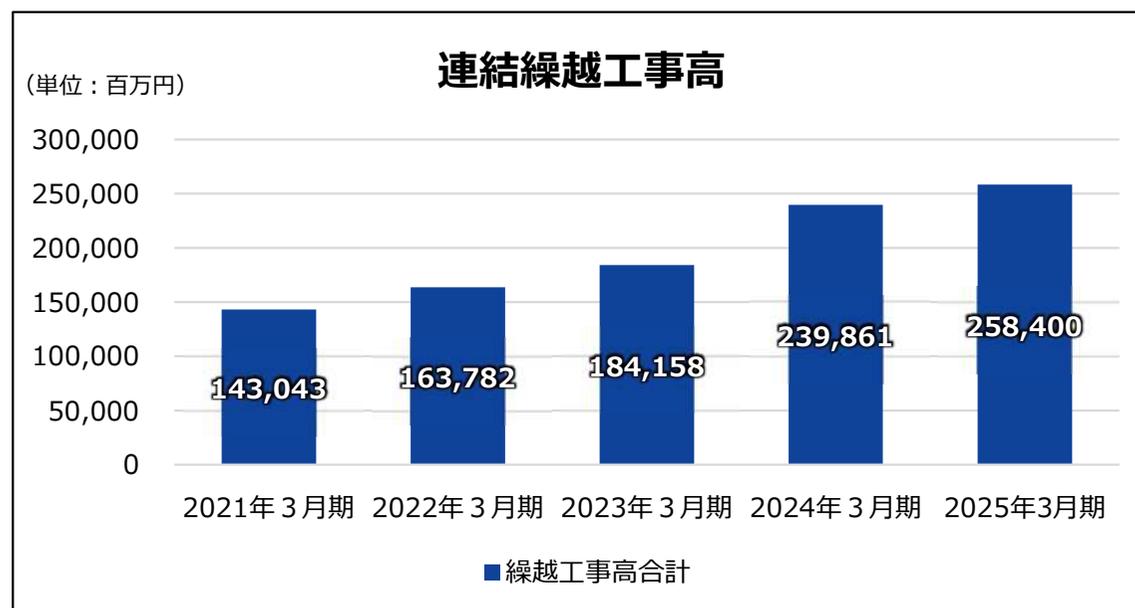


- 完成工事高は、前期から繰り越した比較的短工期の産業施設工事や大型の医療関連施設などが進捗したことにより、増加しました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
期首繰越工事高	184,158	—	239,861	—	55,702	30.2%
受注工事高	253,134	—	281,271	—	28,137	11.1%
完成工事高	197,431	—	262,732	—	65,301	33.1%
繰越工事高	239,861	100.0%	● 258,400	100.0%	18,539	↑ 7.7%
（リニューアル工事）	38,529	16.1%	63,369	24.5%	24,840	64.5%
（産業施設工事）	119,493	49.8%	144,576	56.0%	25,083	21.0%
（海外工事）	14,400	6.0%	34,692	13.4%	20,291	140.9%

※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。



- 期首繰越工事高と完成工事高が過去最高値となった中、受注工事高も完成工事高を上回る受注を確保したことにより、期末繰越工事高も過去最高となりました。
- 産業施設工事や医療関連施設などの大規模案件及び海外案件を中心に、繰越工事は引き続き拡大傾向にあります。

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
受注工事高	4～6月	67,005	74,864	7,859	11.7%
	7～9月	61,518	63,001	1,483	2.4%
	10～12月	85,924	67,903	▲18,020	▲21.0%
	1～3月	38,685	75,501	36,815	95.2%
	4～3月	253,134	281,271	28,137	11.1%
完成工事高	4～6月	40,731	44,325	3,593	8.8%
	7～9月	50,574	61,266	10,691	21.1%
	10～12月	48,197	80,258	32,061	66.5%
	1～3月	57,927	76,882	18,955	32.7%
	4～3月	197,431	262,732	65,301	33.1%
営業利益	4～6月	691	1,725	1,033	149.4%
	7～9月	2,340	5,058	2,717	116.2%
	10～12月	3,311	9,617	6,305	190.4%
	1～3月	4,534	6,637	2,102	46.4%
	4～3月	10,878	23,037	12,159	111.8%

2025年3月期
通期決算

2026年3月期
通期業績予想

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期対比 通期	
	通期実績	今回予想 【通期】	増減	増減率
期首繰越工事高	239,861	258,400	18,539	7.7%
受注工事高	281,271	● 283,000	1,729	0.6%
完成工事高	262,732	● 260,000	▲2,732	▲1.0%
完成工事総利益	41,349	● 45,500	↑ 4,151	10.0%
完成工事総利益率(%)	15.7%	17.5%	1.8p	—
営業利益	23,037	● 23,500	↑ 463	2.0%
営業利益率(%)	8.8%	9.0%	0.3p	—
経常利益	23,479	23,800	321	1.4%
経常利益率(%)	8.9%	9.2%	0.2p	—
親会社株主に帰属する当期純利益	17,443	17,600	157	0.9%
当期純利益率(%)	6.6%	6.8%	0.1p	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	17.4%	15.9%	▲ 1.5p	—

業績予想の前提

- 中期経営計画「Stage2030Phase2《磨くステージ》」に基づく事業戦略により、受注工事高及び完成工事高は過去最高水準であった前期と同水準となる見込みです。
- 完成工事総利益は、景気の先行きに不透明感はあるものの、良好な受注環境や利益改善が見込まれるため上昇する見込みです。
- 営業利益は、ベースアップによる従業員給料の増加、DX投資等で経費が増加する一方、完成工事総利益が上昇することを受け、増加する見込みです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、賃上げ促進税制の適用による税額控除等を勘案し、前期と同水準となる見込みです。
- Phase2《磨くステージ》の2年目として業績予想を達成し、Phase2最終年の2027年3月期につなげてまいります。

株主還元に対する方針

- 当社は、健全な財務体質の構築に努めると共に、経営上の最重要施策である株主への利益還元を進めてまいります。
- 2025年5月9日発表の「中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標の見直しに関するお知らせ」の通り、さらなる利益還元及びより安定的な配当政策を進めるため、2026年3月期より「**配当性向40%以上かつ純資産配当率（DOE）4.8%を下限**とすること」を新たな配当方針としております。
(前回公表比+0.8pt)
- 上記方針に基づき、2026年3月期の年間配当金予想は、普通株式1株につき普通配当165円となります。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
2024年3月期	※ 27.50	48.00	75.50	3,246	35.6%	3.7%
2025年3月期	52.00	111.00	163.00	7,032	40.1%	7.0%
2026年3月期 (予想)	● 82.00	● 83.00	● 165.00	7,130	40.2%	6.4%

※当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「2024年3月期 第2四半期末配当金」を算定しております。

Stage2030 中期経営計画 Phase2 《磨くステージ》 業績目標と財務戦略の見直し

2025年5月9日



- 本中計初年度実績は、受注環境の好転・大型工事の進捗・中計施策効果等により目標を超過しました
- この結果を受け、足元の受注動向、米国関税政策による内外設備投資の先行き不透明感、引き続き厳しい施工余力の状況等も総合的に勘案し、業績目標および財務戦略指標を修正いたします

	2025年3月期	2027年3月期	
	初年度実績	当初目標	修正目標
連結売上高	2627億円	2600億円	2700億円 100億円増
連結営業利益	230億円	160億円	240億円 80億円増
ROE	17.4%	10%以上	12%以上 2pt増

- 環境変化要因を、中計最終年度の業績目標に織り込みます

環境変化要因	
要因	評価
国内 受注環境の好転	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の旺盛な建設需要から、受注時採算性が向上 ・国内事業の完成工事総利益率は、前中計最終年度から直近実績にかけて2.7pt程度改善
国内 資機材価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・建設物価指数は、前中計最終年度比10%以上上昇 ・資機材の価格転嫁が進捗し、繰越工事の利益率が改善
国内 人材不足の進行	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足・物価上昇等を背景に、前中計最終年度比で12%程度のベースアップを実施 ・人的資本投資により、固定費負担が増加
国内 施工余力の逼迫	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働の上限規制への対応を進めるため、施工キャパシティに引き続き制限
国内 米国関税の影響 海外	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出産業の国内設備投資案件を中心に、計画延期や中止の懸念 ・タイ・ベトナムへの米国の高関税率で、同国への産業系投資低迷

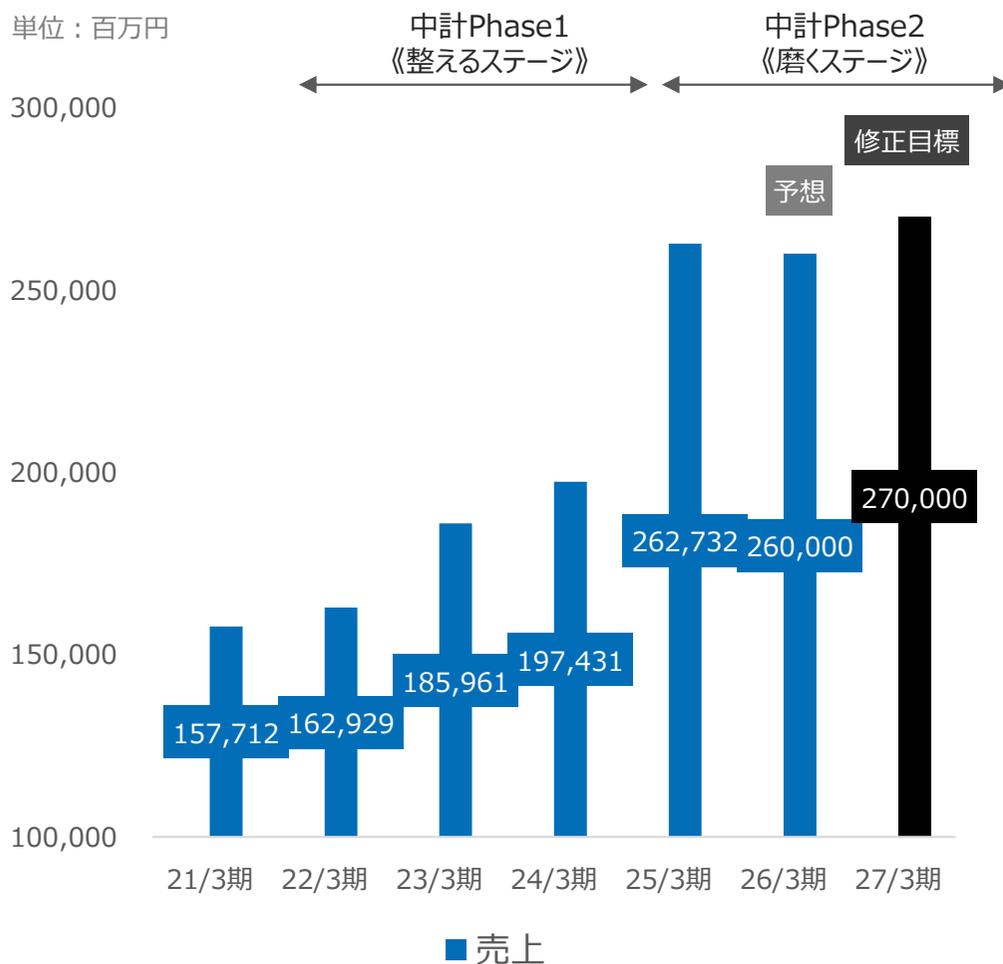
業績への影響	
結果	業績影響
国内 受注単価の押上	国内 売上高(+) 営業利益(+) キャッシュフロー (-)
国内 受注時利益率の改善	国内 売上高(+) 営業利益(+)
国内 工事原価の上昇	国内 売上高(+) 営業利益(-)
国内 人件費単価の上昇	国内 売上高(+) 営業利益(-)
国内 受注余力の制限	国内 売上高(-) 営業利益(-)
国内 受注環境の悪化 海外	国内 売上高(-) 営業利益(-) 海外

- 以下の状況を総合的に勘案し、中計最終年度の業績目標を上方修正します

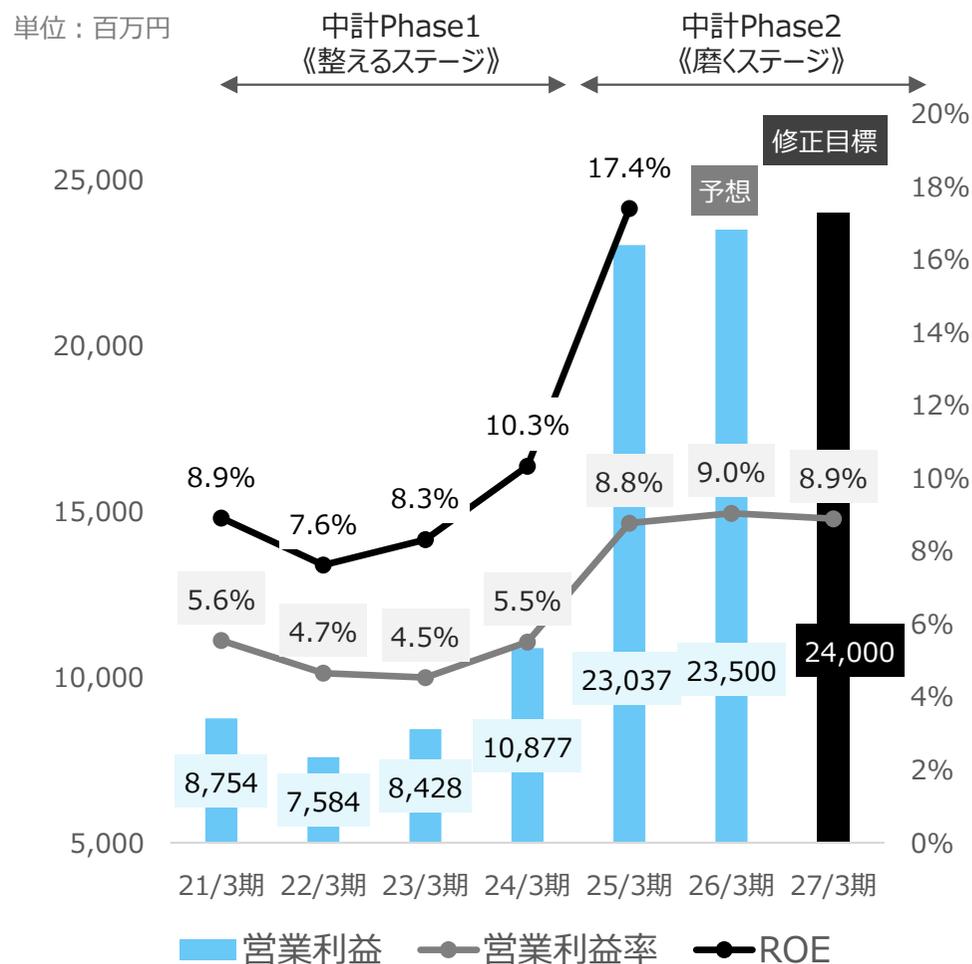
	目標修正内容	上昇要因	下降要因
連結売上高	<p>マイナス要因等はあるものの、施工余力を見極めつつ引き続き業容拡大を目指す</p> <p>当初目標 2600億円 + 100億円 → 修正目標 2700億円</p> <p>↑ 半導体工場や車載用電池工場等の大型工事の順調な進捗 ↑ 物価上昇分の価格転嫁を背景とした受注単価増 ↓ 時間外労働の上限規制等の影響で、施工リソース側の制限が継続 ↓ 米国関税政策による設備投資計画の延期や中止懸念</p>	<p>国内 受注環境の好転</p> <p>国内 資機材価格の上昇</p>	<p>国内 施工余力の逼迫</p> <p>国内 米国関税の影響</p> <p>海外</p>
	<p>適切な受注政策、生産性改善施策を継続し、利益率の維持を目指す</p> <p>当初目標 160億円 + 80億円 → 修正目標 240億円</p> <p>↑ 建設市場の好況に伴う受注時採算および繰越工事利益率の改善 ↑ 工事原価・人件費上昇は適切に単価反映 ↓ 人材不足進行に対応する人的資本投資の先行 ↓ 米国関税政策による設備投資計画の延期や中止懸念</p>	<p>国内 受注環境の好転</p>	<p>国内 人材不足の進行</p> <p>国内 米国関税の影響</p> <p>海外</p>
ROE	<p>キャッシュフローの最大化と資本構成の最適化を迫及し、ROEの最大化を目指す</p> <p>当初目標 10%以上 +2pt → 修正目標 12%以上</p> <p>↑ ROEの構成要素（※）である当期純利益率の改善 ↓ 業容拡大等に伴う運転資本（キャッシュアウト）増を支える適切な資本確保</p> <p>※ ROE=利益率×回転率×財務レバレッジ ※ 当期純利益率実績：前中計最終期 4.6%→前期実績6.6%</p>	<p>国内 受注環境の好転</p>	

- 大幅に伸ばした売上水準・利益率を維持し、今後も安定成長を目指します

連結売上高の推移



連結営業利益・利益率・ROEの推移



2026年3月期は業績予想、2027年3月期は修正目標による

財務戦略指標の見直し

- 資本効率を意識しつつ、業容拡大に合わせて自己資本も充実させて安定的な成長を目指します

	中計発表時（2024年5月）	進捗評価	今回見直し（2025年5月）
資本効率	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標ROE10%以上（前中計比+5pt） ● 政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満まで早期に縮減 ● 自己資本比率50%程度 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標ROE10%以上に対し、17.4%となり、目標を超過 ✓ 政策保有株式（みなし保有株式含む）を約38億円売却し、2025年3月末の保有比率は連結純資産比22.6% ✓ 支払条件の変更や業容拡大に伴う運転資本増加に備え、借入金を活用したことで自己資本比率は49.7%となった。財務レバレッジを利かせながらも、一定の財務健全性は維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標ROE12%以上（前中計比+7pt） ● 政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満まで早期に縮減（継続） ● 自己資本比率50%程度（継続）
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長投資額 3年間累計300億円 ● 事業活動によるキャッシュ創出に重点を置き、キャピタルアロケーションを最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Presico社の株式追加取得および人的投資関連等で、予定の成長投資額の概ね1/3程度の投資を実施 ✓ 支払条件の変更や業容拡大に伴う大型工事の増加により、事業成長に向けた運転資本が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長投資額 3年間累計430億円 ● 事業活動によるキャッシュ創出に重点を置き、キャピタルアロケーションを最適化（継続）
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当方針： <ul style="list-style-type: none"> ● 配当性向40%以上 かつ（前中計比+5pt） ● DOE4.0%*を下限 *ROE10%×配当性向40% 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業績の向上に伴い増配 <ul style="list-style-type: none"> ● 当初予想：104円 ⇒ 修正後配当額：163円 ● 【参考】EPS：406.82円×配当性向40% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当方針： <ul style="list-style-type: none"> ● 配当性向40%以上 かつ（前中計比+5pt） ● DOE4.8%*を下限 *ROE12%×配当性向40%

キャピタルアロケーションの見直し

- 業績目標の修正に伴い、キャピタルアロケーションを見直し、株主還元と成長投資を引き上げます

中計発表時（2024年5月）



*工事大型化に伴う運転資本の増加を含む

今回見直し（2025年5月）

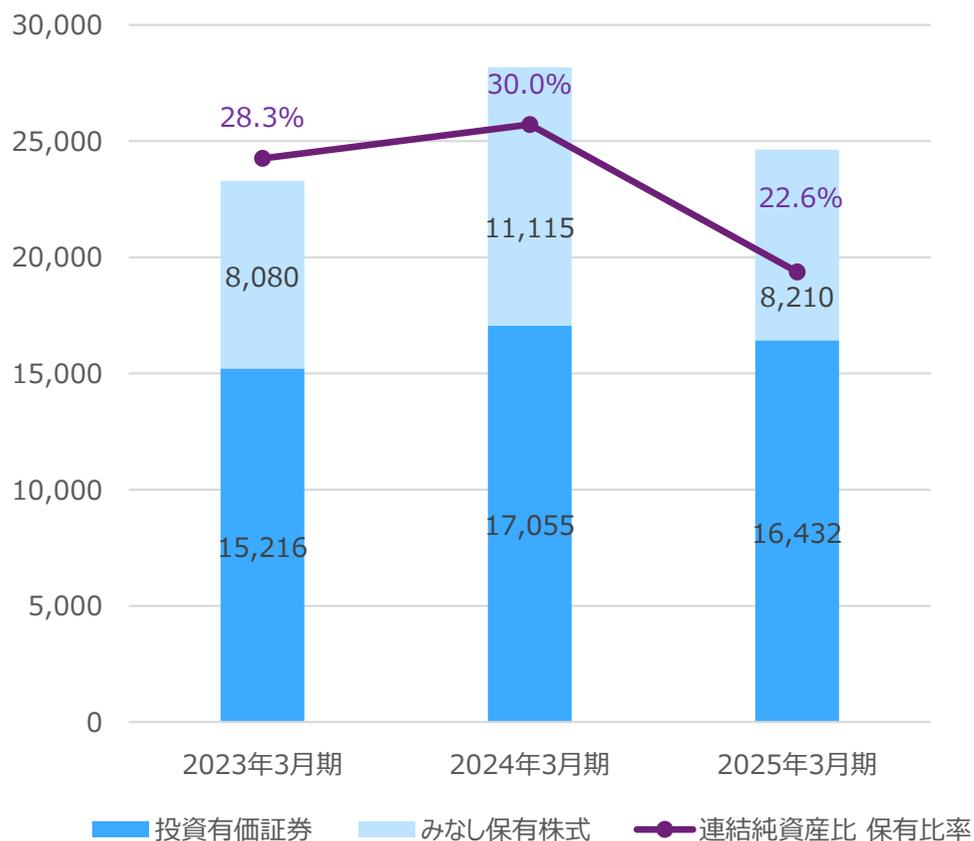


*工事大型化に伴う運転資本の増加を含む

政策保有株式の縮減状況（みなし保有株式を含む）

- 2025年3月期は、みなし保有株式を含めて約38億円（売却時時価）を売却した結果、政策保有株式の保有比率は連結純資産比22.6%となりました
- 引き続き、2027年3月期までにみなし保有株式を含む政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満とすることを目標とし、着実に縮減を進めてまいります

単位：百万円



政策保有株式売却額の推移

	売却額 (百万円)	銘柄数*
2023年3月期	723	4
2024年3月期	3,303	8
2025年3月期	3,826	6

*一部売却の銘柄も含む

2025年3月期 決算説明

2025年5月9日

